

1. ラインタヤ郡区の縫製工場、500人がスト

ヤンゴン北部ラインタヤ郡区の縫製工場で、30 工場以上が加盟する労働組合連合の組合員約500 人が、組合員7人の再雇用を訴え、抗議活動を行った。ミャンマー労働組合連合(CTUM)の組合員約500人は1月30 日、ラインタヤ郡区のディーシャン・ケニー縫製工場で、昨年11 月に同工場を解雇された組合員7人の再雇用を訴えた。抗議活動を主導したCTUMの幹部で、ミャンマー産業労働組合連盟(IWFM)のカインザー・アウン会長は、「同社と労働者の紛争を仲裁する準備がある」と話した。解雇された労働者によると、経営側は労働者に深夜まで残業を強制し、十分な手当を支給しなかった。給与から社会保障料を差し引いているにもかかわらず、労働者に社会保険カードを支給していないという。「工場による労働者の権利の侵害を訴えたら解雇された」と主張している。

これに対し経営側は、解雇理由を「生産の邪魔をしないという契約条件に違反したため」と説明。「組合員が介入したため工場の管理者は労働者を制御できず、経営陣は管理者と解雇した組合員とのもめ事の解決に多大な時間を費やした」とし、労働法違反は犯していないと主張した。さらに「残業を許可したのは、収入を増やしたいという労働者の希望に沿ったためであり、社会保険カードが支給されていないのは社会保障局による手違い」と説明している。

2. 与党、改憲訴え緊急動議＝「和解に必要」

スー・チー国家顧問が率いる与党・国民民主連盟(NLD)の議員が29日、憲法改正を協議する委員会の設置を訴える緊急動議を連邦議会に提出した。スー・チー氏は、国軍の政治関与を保障した憲法の改正に繰り返し意欲を表明。動議を提出した議員は「永続的な平和と国民和解には改憲が必要」と強調した。動議提出で与党と国軍の間で緊張が高まる可能性もある。軍事政権時代の2008年に制定された現行憲法は、議会定数の4分の1を軍人枠と定めている。また、外国籍の家族がいるスー・チー氏が大統領になれない条項も盛り込まれている。

3. ラカイン開発への協力要請 投資サミットで担当閣僚

ミャンマーのタウン・トゥン投資・対外経済関係相は29 日、首都ネピドーで初開催された大型投資促進イベントで、近年の外国直接投資(FDI)減少の一因ともされる西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題について触れ、「持続的解決を図るには、国内外からの協力によるラカインの開発が不可欠だ」と述べた。現在、同州での事業参画に前向きな姿勢を示す日本と中国以外にも、積極的な投資を求めるメッセージを強く発信した。

4. ミッソングダム開発、再開も視野に協議

ミャンマーのタウン・トゥン投資・対外経済関係相は29 日、首都ネピドーで行った会見で、前テイン・セイン政権が中止した北部カチン州での中国企業による水力発電用巨大ダム「ミッソングダム」開発事業について、政府内組織で再開の可能性も視野に入れた協議を行っていることを明らかにした。テイン・セイン前大統領は在任当時の2011 年、イラワジ川上流でのミッソングダム開発について、国民の要求を理由に同政権下での建設を中断すると表明。16 年から政権を握った国民民主連盟(NLD)も、開発には慎重姿勢を示している。タウン・トゥン投資・対外経済関係相は欧米メディアの質問に応じ、「環境問題などを理由に反対する国民の声は無視できないが、国

の開発に電力が必要であることも確かだ」と述べた。現在、特別委員会を組織してダム の規模や立地、環境への影響などを含む協議を行っており、今後出る報告書をもとに、中止するか再開するかが決まると説明した。

また、当初計画では発電した電力の9割が中国に輸出されることになっていたが、現在は中国側が国内で需要をまかなう分の発電を行えるようになってきていると説明。同ダムの開発はミャンマー国内への電力供給に役立つとの見方も示した。ミッソングダムを巡っては、昨年6月、中国側が共産党機関紙を通じて再開を求める意向を示した。地元カチン州では以後、住民による反対運動が相次いでいる。地元メディアの記者は「総選挙を20年に控える中、現政権も最終的には住民の反発を招く再開を避けるのではないだろうか」と話している。

5. ミッソングダム開発再開反対、ヤンゴンでデモ

ヤンゴンのマハバドゥーラ公園前で27日、中国企業によるミッソングダム開発の再開に反対する住民ら数百人が抗議デモを行った。デモ参加者らは、在ミャンマー中国大使館が13日に発表した「ミャンマー北部カチン州がダム開発を支援している」という内容の声明に言及。「声明はミャンマー国民に対する挑戦であり、われわれは抗議する」と訴えた。デモ主導者の1人は「イラワジ川の水源地はミャンマーにあり、今日ここに集まった人々はみな、イラワジ川を大切に思っている。ミッソングダム開発問題は、カチン族だけでなく、ビルマ族やカヤー族、カイン族、チン族などすべての民族の問題であり、再開に強く反対する」と主張した。別の主導者は「ミッソングダムが建設されれば、自然環境が破壊される。専門家も開発に反対している」と述べた。

6. 中国が発電政策に関与、ダム開発再開狙いか

中国政府がミャンマー政府に対し、新たな水力発電政策の立案を要請しているようだ。同国企業によるミッソングダム開発を再開させる狙いがあるとみられる。関係者によると、中国政府はミャンマーの電力・エネルギー省に水力発電に関する白書の作成を求めているもよう。世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は「中国政府がミャンマーに対して新たな水力発電政策を提案し、白書の作成を支援していることは把握している」とコメント。白書の内容や目的は不明と付け加えたが、関係者の間では、ミッソングダムの開発再開に政府の方針を転換させる思惑があるとの見方が広まっているようだ。白書の作成支援に関わっているとされる中国の国家能源局からは、昨年初めに幹部がミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談。同年8月と10月にはミャンマーのウィン・カイン電力・エネルギー相が訪中し、同局幹部や中国の水力発電開発業者と協議している。

ミャンマーの電力・エネルギー省は、IFCが昨年12月に発表した、ミャンマーの水力発電事業に関する戦略的環境影響評価(SEA)の最終報告書をまだ承認していない。同報告書は、ミッソングダムが位置するイラワジ川やサルウィン川でのダム開発について、生態系や下流域に与えるリスクを指摘。開発を控えるべきと勧告する内容になっている。ミッソングダムは、中国電力投資集団(CPI)が2006年に開発に着手したが、テイン・セイン前政権が11年に地元住民の反対などを受けて同政権下での開発中止を決定した。

7. 抗戦か恩赦か厳しい選択、ロイター記者

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの極秘資料を警察から不法に入手したとして、ロイター通信のミャンマー人記者2人が二審も実刑判決を受け、逮捕から400日以上拘束されている。国際社会から非難は強まるが、ミャンマー世論は2人に批判的。無実を主張し裁判で徹底抗戦するか、罪を認め恩赦に期待するか、2人は厳しい選択を迫られている。「売国奴は終身刑が相当」「反逆者には死刑を」。ミャンマーのソーシャルメディアには2人をののしる言葉が並ぶ。ミャンマーで多数派の仏教徒にとってロヒンギヤは不法移民で、差別や迫害の

対象。仏教徒は国軍による民主化弾圧に反発してきたが、ロヒンギャ問題となると一転してロヒンギャを取り締まる国軍支持に変わる。国軍によるロヒンギャ殺害や暴行などの事実を認識しているものの、秘密裏の取材を通して「国家の恥を暴露しようとした2人は許せない」というわけだ。

2人が裁かれているミャンマー司法の独立性や公平性にも疑問の声が出ている。刑事事件などの判決には、国軍が支配する内務省が水面下で影響力を及ぼしていると、地元記者は解説する。2人の公判を担当している裁判官は元検察官で、国軍と関係が深いとさえいわれている。2人の釈放を求める国際社会の声が聞き入れられる可能性は極めて低い。国家の事実上のトップ、スー・チー国家顧問兼外相も世論や国軍に配慮し、2人の擁護に乗り出す構えはない。「一刻も早く戻ってきてほしい」。二審でも実刑が言い渡された1月11日、拘束中のチャー・ソー・ウー記者(27)の妻、チット・ス・ウィンさん(23)は訴えた。記者をできるだけ早く家族に帰す手段として、ミャンマーの新年(4月ごろ)に際しての大統領の恩赦がある。ただ判決が確定していることが望ましいとされている。恩赦を望むなら、最高裁への上告を断念して判決を受け入れなければならない。無罪を主張して法廷で争い続ければ、恩赦の対象にはならない可能性が高い。「上告するかどうかは難しい選択だ」と外交筋は指摘した。ただ地元記者は「禁錮7年の実刑判決にもかかわらず、1年強で自由の身となれば、恩赦を与えた大統領が国民から総攻撃を受ける」と指摘。「恩赦があるとしても、あと2〜3年たってからではないか」と予想した。

8. ロイター記者2人が上告、国家機密法違反

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪に問われ、二審で禁錮7年の判決を受けたロイター通信のミャンマー人記者2人が1日、判決を不服として上告した。2人はロヒンギャ殺害に国軍が関与していたと疑って秘密裏に取材。記事を出させないようにするために逮捕されたとみられている。昨年4月、警官だったモー・ヤン・ナインさんが証人として出廷し、逮捕は「警察が仕組んだわなだった」と証言した。だが2人に対して一審、二審ともに禁錮7年の判決が言い渡された。

9. 「わな」証言の元警官出所、ロイター記者事件で

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして、国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決を受けたロイター通信記者2人の公判で、記者の逮捕は警察が仕組んだわなだったと証言した元警官モー・ヤン・ナインさんが1日、同国の最大都市ヤンゴンの刑務所を出所した。モー・ヤン・ナインさんは証言後、警官の職務規定に違反した罪で禁錮1年を言い渡され、職も解かれた。出所後「2人がいまだ獄中にいるのは残念だ」と報道陣に述べた。記者の逮捕は国軍などによるロヒンギャ虐殺に関する2人の取材を止めるためだったとされる。モー・ヤン・ナインさんは、警官から極秘資料を受け取った記者らが面会場所のレストランを出たところで、別の警官が逮捕する段取りになっていたと昨年4月に証言した。記者2人は一審と二審で禁錮7年の判決を受け、400日以上拘束され続けている。

10. 中国人観光客が38%増、到着ビザ発給で

ミャンマーのホテル・観光省によると、2018年に同国を訪れた中国人観光客は前年比で38%増加した。中国人観光客に空港で到着ビザ(VOA)取得を認めたことが大きな要因という。18年の外国人観光客は、前年比3.2%増の355万人超だった。うち空路と航路で入国した中国人観光客は29万7,400人で首位。これにタイ人の29万1,231人、日本人の10万4,376人が続いた。陸路で入国した観光客は含まれていない。ミャンマー政府は昨年10月1日、1年間の試験的な取り組みとして、日本、韓国、香港、マカオのパスポート(旅券)保持者に観

光ビザ(査証)を免除し、中国人観光客には空港でのVOA取得を認めた。ミャンマー旅行協会連合によると、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題の影響で、18年の欧米各国からの観光客が前年比で50%減少。外国人観光客数は増えたものの、欧米観光客の減少により、観光収入は減少したという。ホテル・観光省は、19年の外国人観光客数について約450万人を目標に掲げている。

11. 過酷労働の派遣労働者、雲南の農園から帰国

中国雲南省で過酷な労働を強いられていたミャンマー人派遣労働者45人が、自力で自国へ逃げ帰っていたことが分かった。ミャンマー北西部ザガイン管区出身の派遣労働者45人は、強制労働を強いられていた雲南省のサトウキビ農園から自力で逃げ出し、22日に北東部シャン州に到着、23日に故郷のザガイン管区モンユワに戻った。労働者らは、派遣仲介業者2社に適正な給与と寮での快適な生活を保証され、雲南省のサトウキビ農園で働くことに同意。昨年12月に中国へ渡った。しかし雇用主は仲介業者が労働者に提示した条件を守らないばかりか、旅券(パスポート)や身分証明書を取り上げ、不満を言うなら違法労働者として通報すると脅し、過酷な労働を強制したという。労働者によれば、仲介業者は「7日間有効な査証(ビザ)で中国に入国した後、在留許可を取得できる」と説明していたという。労働者の家族は今月初め、1988年のミャンマー民主化運動を主導した活動家らで組織する市民団体「88年学生世代の平和で開かれた社会(88年学生世代)」と管区の当局に助けを求めた。しかし手続き上の問題で救助が遅れていた。管区の国境・治安相は「仲介業者2社を既に起訴した」とした上で、「派遣労働者らは違法ルートで中国に入国したため、雇用主である中国の農園所有者の責任を問うことは難しい」と話した。

12. 北中部でウナギ養殖、中国企業が合弁検討

中国とミャンマーの企業が、第2の都市マンダレーを抱える北中部マンダレー管区で、ウナギ養殖の合弁事業を立ち上げるため協議を進めている。中国企業の代表15人が今月初めにマンダレーを訪れ、市場環境や養殖の方法などについて協議した。中国企業は、マンダレーの養殖業者が持つ技術を利用してウナギを養殖したい考え。合弁事業を立ち上げた場合は、利益の5割を要求している。ただマンダレーの養殖業者は、中国側への利益配分を3割にとどめたい意向を示しているため、まだ折り合いがつかないという。ミャンマーでは2016年に、ヤンゴン管区と中部エヤワディ管区の業者がウナギ養殖について中国の業者と業務提携した。

13. デンマーク政府、ラカイン州のマングローブ林再生を支援

ミャンマー西部ラカイン州の沿岸部で、デンマーク政府の支援によるマングローブ林再生事業が実施されている。資源・環境保護省森林局によると、同事業の期間は5年間で2018年6月に始まった。ミュボン郡区とラムリー島のマングローブ林の再生に焦点を当てる。森林局によると、15年の時点でラカイン州の沿岸部の76%、イラワジ川下流デルタ地帯の沿岸部の29%、南部タニンダーリ管区の沿岸部の98%がマングローブ林だった。しかしその多くが破壊され、魚やエビの養殖場に転換されているという。同局の職員は「マングローブ林や保護林、保護地域が明確に指定されていないことが問題の一つ」と指摘した。地元環境保護団体は、「マングローブ林の破壊が進んでいる理由の一つは、薪(まき)を得るために地元住民がマングローブを伐採すること」とした上で、「保全には住民の理解と協力が必要」と強調した。ラカイン州チャオピュー郡区にある同州唯一の保護林は、広さが2,500平方キロメートル以上ある。さまざまな種のマングローブが生育しているが、薪用のマングローブ伐採などで破壊が深刻化しているという。デンマーク政府はタニンダーリ郡区のマングローブ林保全活動も支援している。

14. 現代自動車、ヤンゴンに組み立て工場開所へ

韓国の現代自動車の総代理店、現代自動車ミャンマーは2月8日、ミャンマー最大都市ヤンゴンに組み立て工場を開設する。同時に、同工場で製造したフルモデルチェンジの小型セダン「アクセント」を投入する。新設されるシュエ大韓工場は、ヤンゴン北部シェピタ郡区のタズカン(Thar Du Kan)工業区にあり、SKD(セミノックダウン)方式により現代自のモデルを生産する。新型アクセントは排気量1400 ccの4気筒エンジンを搭載する。従来よりもエンジンの力強さを改善しつつ、燃費も下げることに成功したという。

15. シュエ・マン氏率いる新党、選管に登録へ

ミャンマー連邦議会の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めるトゥラ・シュエ・マン前下院議長が率いる新党が近く、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)に登録する見通しだ。同党中央委員会のメンバーが明らかにした。中央委員会メンバーのウィン・ウー(Win Oo)氏によると、同委メンバーは19人で、7人は国軍出身、12人は民間人。国軍出身者のうち4人は元議員という。「政党名はまだ決定していないが、候補を4つまで絞り込んだ」と話した。同氏は「われわれの目的は、国民のニーズに応えること」とし、「経験を生かし、改善が必要な分野に取り組んでいく」と意欲を示した。トゥラ・シュエ・マン氏は2010年の総選挙で首都ネピドーのゼヤティリ選挙区から出馬し、当選。下院議長を務めた。15年の総選挙ではバゴー管区ピュー選挙区から出馬したが落選。しかし国民民主連盟(NLD)のスー・チー国家顧問兼外相に手腕を買われ、現政権で法務と特殊事象に関する委員会の委員長を務めている。

16. シュエ・マン氏の新党はスー・チー政権を援護

ミャンマー連邦議会の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めるシュエ・マン前下院議長の側近が、同氏の.new党設立はスー・チー国家顧問兼外相率いる国民民主連盟(NLD)による文民政権を援護するためと強調している。発言しているのは、新党の中央執行委員の一人で、前下院議員のウィン・ウー氏。同氏は「われわれはスー・チー氏が2012年の補欠選挙で下院議員に当選して以来、支援し続けている。わが国で文民政権が長く続くことを願っているためだ」としている。同氏によると、シュエ・マン氏は、新党設立について、スー・チー氏に既に報告済み。前国軍士官らが中央執行委員に選出され、法務と特殊事象に関する委員会のメンバー4人も入党する見通しという。国軍系の最大野党、連邦団結発展党(USDP)の広報担当ナンダー・フラ・ミン氏は「シュエ・マン氏の.new党はUSDPにある程度の影響を与えるが、2020年の総選挙について懸念はない」とコメントした。政治アナリストのイェ・トゥン氏(前下院議員)は、「20年の総選挙ではNLD支持者はシュエ・マン氏の.new党には投票しないだろう」と指摘。「.new党に投票すると考えられるのは、USDPに不満を持っている有権者、USDPの元党员、国軍内のシュエ・マン氏の支持者だけ。NLDを援護するには十分と考えられる」との見解を示した。

17. シュエ・マン氏、「連邦改善党」の設立申請

ミャンマー連邦議会の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めるトゥラ・シュエ・マン前下院議長は5日、選挙管理委員会(UEC)に新党「連邦改善党(Union betterment Party, UBP)」の設立を申請した。シュエ・マン氏が同日、ソーシャルメディアで動画を発信して明らかにした。同氏は「民主化と経済発展を支えることが.new党設立の目的」と説明。「国家にふさわしい適切な憲法の実現に挑む」とも述べ、スー・チー国家顧問兼外相率いる国民民主連盟(NLD)が目指す現行憲法の改正についても支持していく意向を表明した。シュエ・マン氏はテイン・セイン前政権当時の与党、連邦団結発展党(USDP)で党首を務めていたが、2015年の総

選挙前に解任された。現在は無所属だが、スー・チー氏に手腕を買われ、「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めている。新党の設立が認可されれば、20年の次期総選挙では、国軍系で最大野党となったUSD Pに不満を持つ有権者などが投票するとみられ、NLDには追い風になるとみられる。

18. 将軍像反対デモの20人が逮捕、カヤー州

ミャンマーの警察は1日、東部カヤー州の州都ロイコーで、スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄であるアウン・サン将軍の像の設置に反対する抗議デモを行った少数民族の活動家20人を、平和集会法違反の疑いで逮捕した。警察側の收容スペースが足りず、同日中に全員が保釈金の支払いを条件に解放されたが、14日に裁判所への出頭を求められているという。市民らは1月31日午後2時ごろから、像の設置工事が進む公園内に座り込んで抗議活動を開始。州政府はデモ隊と工事現場の間に警察を配備し、設置作業が妨害されないよう対処。デモ隊は2時間後に公園外に設置したキャンプに移動し、拡声器を使って「市民の大部分は像設置に反対している」と訴えを続けた。国民民主連盟(NLD)政権は国内の全州・管区にアウン・サン将軍の像を設置する方針で、ロイコーには29日に像が持ち込まれた。しかし独立州として長い歴史を持つカヤー州の少数民族は、「像設置は中央政府による同化政策」と反発している。同州では昨年も像設置への反対運動が起きている。カヤー州政府側は「中央政府の事業であり、州としては対応できない」と釈明した。

19. ラカイン、アラカン軍と関与容疑で26人逮捕

ミャンマー西部ラカイン州北部のチャウクトー郡区で3日、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)に関与した容疑で、26人が逮捕されていたことが分かった。ラカイン州の民族政党、アラカン国民党(ANP)所属のマウン・タン・セイン下院議員が明らかにした。逮捕された26人のうち24人は、AAと国軍との戦闘が続くシン・レット・ワ村からの避難民。残りの2人は避難民を自宅に泊めていた夫婦という。逮捕された容疑者は、ラカインの州都シットウェに移送された。女性1人だけは、シットウェへの移送を見送られたとの情報もある。AAは仏教徒少数民族ラカイン族の武装勢力。現地の支援団体によると、ラカイン州北部ではAAと国軍との戦闘激化に伴い、約6,000人が避難を余儀なくされている。チン州も含めると、避難民の数は7,000人を上回る。AAはミャンマーの独立記念日である1月4日に、ラカイン州の警察署4カ所を襲撃して警察官13人を殺害した。ミャンマー政府は国軍に反撃を指示しており、ラカイン州北部などで戦闘が続いている。

以上